

内閣総理大臣 池田勇人 殿

日本学術會議会長 和達清夫

大学の老朽施設の改善について(勧告)

標記のことについて、本会議第34回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

国立大学の施設の総建坪は約700万平方メートルにのぼつているが、その約7割が木造であり、40年以上を経過したものが100万平方メートル以上にものぼつている。また研究ならびに教育の施設も老朽が著しい。この状態は今日の教育研究の重大な支障となつてゐる。

よつて政府は、大学の老朽施設の改善のために十分な予算措置を講じ、大学における教育研究に支障のないよう取り計らわれたい。

理由

戦後わが国の教育施設は荒廃著しく、青空教室の声も聞かれた。しかし、戦後16年の間に、小、中、高の諸学校の施設の改善は見るべきものがあつた。また最近に新設された研究所、例えば原子力研究所、原子核研究所、物性研究所等は、世界的にもさしたる遜色のないような施設を持つてゐる。ひとり大学の施設は戦後の復旧が遅く、現在の文部省予算をもつてしては、老朽した大学の施設の改善は不可能である。

この理由を考えるので、最近新設の研究所等は最先端のものとして政府も力を入れる。また小、中、高の学校にはP・T・Aがあり、その施設の改善はその地方の社会問題・政治問題として取り扱われ、従つてその改善も著しい。ひとり大学はその谷間となつてゐる感がある。

このような状態においては、大学における研究ならびに教育の成果を十分にあげることは困難であり、研究は延びず、また学生の向学心を阻害する結果となる。

よつて政府は、すみやかに大学の老朽施設の改善を図るよう十分の予算措置を講ずべきである。

内閣総理大臣 池田勇人 殿

日本学術會議会長 和達清夫

国・公立大学教授等の教育休暇年度制度の確立について(勧告)

標記のことについて、本会議第34回総会の議に基き、下記のとおり勧告します。

記

現在の如く、学問の進歩がきわめて急速である時代においては、大学等において教育に従事するものが、一定期間その業務から解放され、新たなる研究に、専心することがきわめて必要である。

政府はその目的にかなうよう、国・公立大学教授等の教育休暇年度制度のすみやかなる確立を目指して検討を開始され、その際必要な法的措置もあわせて考慮されることを要望する。

<理由>

近年あらゆる分野における学問の進歩は眞に目覚しいものがあり、いかなる学者といえども、これ

に歩調をあわせることに非常な困難を感じている。欧米においては既に早くから大学教授等の休暇年度(Sabbatical year)の制度があつて、一定期間教育に従事した後、この休暇を利用して、新たに学問・研究を行なうことができるようになつてゐる。

わが国ではその制度がないため、僅に留学制度、流動研究員制度等によつて、その機会を得てゐるが、それだけでは、はなはだ不十分で、各方面から、休暇年度の制度化が望まれてゐる。上記の留学制度、流動研究員制度の運用そのものが、休暇年度がないために充分活用されない現状である。

政府はすみやかにこの制度の確立を目指して検討されたい。そしてこの制度を確立するためには、予算の取扱い、定員問題、その他法律的にいろいろ改正を要する面が出て来ると思われる所以、この点もあわせて検討されすみやかにこの制度の実施されることを強く要望するものである。

〈参考〉

米国の大学における休暇年度制

研究または旅行のため数年ごとに教官に半年とか1年の休暇を与える慣行は、米国では19世紀の終りから始まつて次第に一般化してきた。最近ではUniversity Collegeを通じて大学の約半数がこれを正式に制度化しており、ハイスクールでも実施しているところである。

やりかたは各個まちまちであるが一番普通の形は、6年ないし7年毎に、半年の休暇の場合は給与の全額を、一年の場合は半額を保障して、休暇を認めるというものである。

給与の全部が保障されない場合は、短期間、一定の地位についたり、フェローシップを得て、研究等にあたることができる。

休暇年度は一定期間勤続すれば自動的に得られるというものではなく、予算、人員等の調整が可能な場合に限つて与えられる。概して、有力総合大学では、有資格者には原則として休暇年度を認めているが、カレッジの場合はそこまでいつていはない。

手続きは比較的簡単で、有資格者は休暇の期間と、休暇中の計画と自分が不在中の仕事の調整方法を明らかにして休暇を申請すればよい。普通申請が通るには学科主任と学部長の認可、あるいは一学長と理事会の認可が必要とされる。

米国の場合、NSF等の各種フェローシップがこの休暇制度と相まつて、大学教官の能力の維持、向上に大きな役割を果たしている事情は見逃せない。

5-33

Appeal to Scientists throughout the world

on

Suspension of Testing Nuclear Weapons

(声明)

The Science Council of Japan has often issued statements appealing to scientists throughout the world to join hands in realizing prohibition of the use of atomic and hydrogen bombs as well as suspension of their testing.

Although it is to be regretted that France has conducted a series of nuclear tests since last year, the U.S.S.R., the